

令和元年12月25日(水)14時

連絡先
大阪府総合労働事務所
地域労政課 寺本・大原
▽直通 06-6946-2605

令和元年 年末一時金妥結状況

詳細分析報告

【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:12月4日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:340組合)

【全体結果】

項目	令和元年	平成30年	対前年比
妥結額	743,407円	718,831円	24,576円 (増減率:3.4%)
支給月数	2.50か月	2.44か月	0.06か月

【主な特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに増加となった。
- 企業規模別では、すべての規模で増加となり、特に大手では対前年比3.9%増となった。
- 産業別では、製造業、非製造業ともに増加となり、特に非製造業では対前年比6.6%増となった。

○大阪府総合労働事務所は、今年の府内労働組合の年末一時金の妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金」が把握できた同一の組合による対前年比較・分析を行いました。

○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

1 調査対象及び集計方法

○本調査は、12月4日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金」が把握できた411組合※のうち、前年の妥結額についても把握できた340組合について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

※この411組合を対象とした加重平均結果については、12月18日公表の令和元年年末一時金要求・妥結状況(最終報)をご覧ください。

2 調査結果の詳細分析【集計組合数:340組合】

(1) 妥結額の状況【P3(表1)参照】

本年調査では、妥結額743,407円(前年:718,831円)と、対前年比24,576円増・3.4%増となり、前年を上回りました。

(2) 企業規模別妥結状況【P3(表2)参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、

「299人以下(中小)」が、前年比4,849円増・0.8%増(令和元年:612,831円 平成30年:607,982円)

「300~999人(中堅)」が、前年比17,383円増・2.6%増(令和元年:680,083円 平成30年:662,700円)

「1,000人以上(大手)」が、前年比28,996円増・3.9%増(令和元年:777,075円 平成30年:748,079円)となりました。

(3) 産業別妥結状況【P4、5(表3①、②)参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業が799,961円(前年:785,933円)と、14,028円増・1.8%増、非製造業が656,500円(前年:615,714円)と、40,786円増・6.6%増となりました。

製造業では、「化学」において対前年比8.3%増、「鉄鋼」において対前年比6.3%増等となり、全体として対前年比1.8%増となりました。

非製造業では、「複合サービス事業、サービス業」において対前年比43.1%増、「金融・保険業、不動産、物品賃貸業」において対前年比7.5%増等となり、全体として6.6%増となりました。

【同一の組合における対前年比較】



(集計組合数: 340組合)

(加重平均)

(表1) 年末一時金妥結状況

項目	令和元年	平成30年	対前年比
妥結額	743,407円	718,831円	24,576円 (増減率3.4%)
支給月数	2.50か月	2.44か月	0.06か月

(表2) 企業規模別妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比			コメント
			令和元年	平成30年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)	
299人 以下の 内訳	29人以下	13	548,559	542,647	5,912	1.1		
	30~99人	62	547,000	543,944	3,056	0.6		
	100~299人	87	632,006	626,684	5,322	0.8		
299人以下 【中小】		162	612,831	607,982	4,849	0.8	 組合によってばらつきがあり、全体として微増となっている。	
300~999人 【中堅】		79	680,083	662,700	17,383	2.6	 半数の組合でプラス妥結となるとともに、一部の組合で大幅なプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となっている。	
1,000人以上 【大手】		99	777,075	748,079	28,996	3.9	 6割の組合でプラス妥結となっており、全体としてプラス傾向となっている。	
総加重平均		340	743,407	718,831	24,576	3.4		
総単純平均(参考)			656,190	650,345	5,845	0.9		

※ 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表3-①)産業別妥結状況(加重平均) ※1, 2)

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(※4)
			令和元年 (円)	平成30年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※3)	
全産業	340	93,841	743,407	718,831	24,576	3.4	▲	「増減傾向(矢印)」を記載した全産業(製造業、非製造業18業種)のうち、12業種でプラス傾向、3業種でマイナス傾向となっており、全体として3.4%の増加となっている。

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(※4)
			令和元年 (円)	平成30年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※3)	
製造業	244	56,848	799,961	785,933	14,028	1.8	▲	「増減傾向(矢印)」を記載した11業種のうち、6業種でプラス傾向となっており、全体として1.8%の増加となっている。
食品・たばこ	15	1,202	794,507	779,142	15,365	2.0	▲	7割の組合でプラス妥結となっており、全体としてプラス傾向となっている。
繊維・衣服	16	3,105	642,106	618,213	23,893	3.9	▲	6割の組合でプラス妥結となっており、全体としてプラス傾向となっている。
木材・家具・ 装備品	1	440	X	X	X	X		
パルプ・紙・ 紙加工品	2	105	X	X	X	X		
印刷・関連	1	10	X	X	X	X		
化学	28	4,392	817,437	755,049	62,388	8.3	▲	6割の組合でプラス妥結となるとともに、一部の大手組合が大幅なプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となっている。
石油・石炭製品	2	83	X	X	X	X		
プラスチック製品	4	626	620,534	628,322	▲ 7,788	▲ 1.2	▲	
ゴム・皮革製品	1	56	X	X	X	X		
窯業・土石製品	1	59	X	X	X	X		
鉄鋼	32	4,643	712,745	670,664	42,081	6.3	▲	半数の組合でマイナス妥結となっているが、一部の中堅組合が大幅なプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となっている。
非鉄金属	9	740	624,290	637,872	▲ 13,582	▲ 2.1	▲	
金属製品	38	7,531	629,092	626,571	2,521	0.4	→	組合によってばらつきがあり、全体として微増となっている。
機械器具	62	18,923	903,639	898,067	5,572	0.6	→	組合によってばらつきがあり、全体として微増となっている。
電子部品・ デバイス								
電気機械器具	14	3,857	793,507	773,668	19,839	2.6	▲	6割の組合でプラス妥結となっており、全体としてプラス傾向となっている。
情報通信 機械器具								
輸送用機械器具	13	9,473	850,563	842,752	7,811	0.9	→	組合によってばらつきがあり、全体として微増となっている。
その他の製造	5	1,603	857,737	845,184	12,553	1.5	▲	

※1 集計組合が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

※2 対象データがない部分については、空白としています。

※3 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

※4 10以上の集計組合数の業種については、主な特徴点を記載しています。

(表3-②)産業別妥結状況(加重平均)(※1、2)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(※4)
			令和元年 (円)	平成30年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※3)	
非製造業	96	36,993	656,500	615,714	40,786	6.6	▲	「増減傾向(矢印)」を記載した7業種のうち、6業種でプラス傾向となっており、全体として6.6%の増加となっている。
農林水産業								
鉱業・採石・砂利								
建設業	5	1,662	585,745	629,832	▲ 44,087	▲ 7.0	▼	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3,732	X	X	X	X		
情報通信業	14	1,027	1,039,097	1,012,006	27,091	2.7	▲	半数の組合でマイナス妥結となっているが、複数の大手組合がプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となっている。
うち、通信・放送	1	120	X	X	X	X		
うち、情報サービス	5	874	933,488	900,751	32,737	3.6		
うち、情報制作(出版等)	8	33	X	X	X	X		
運輸業・郵便業	11	4,702	575,840	563,689	12,151	2.2	▲	6割の組合でプラス妥結となっており、全体としてプラス傾向となっている。
うち、私鉄・バス等								
うち、道路貨物輸送	9	3,922	X	X	X	X		
うち、郵便業								
うち、その他	2	780	X	X	X	X		
卸売・小売業	40	16,727	595,123	579,380	15,743	2.7	▲	組合によってばらつきがあり、一部の大手、中堅組合がプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となっている。
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	3	4,237	666,878	620,376	46,502	7.5	▲	
うち、金融・保険業								
うち、不動産業	3	4,237	666,878	620,376	46,502	7.5		
うち、物品賃貸業								
学術研究、専門・技術サービス業	1	180	X	X	X	X		
飲食店、宿泊業								
生活関連サービス業、娯楽業	1	26	X	X	X	X		
医療、福祉、教育、学習支援業	4	32	431,213	407,040	24,173	5.9	▲	
うち、教育・学習支援業	2	13	X	X	X	X		
うち、医療・福祉	2	19	X	X	X	X		
複合サービス事業、サービス業	16	4,668	741,516	518,291	223,225	43.1	▲	半数の組合で前年並みの妥結であったが、複数の大手組合が大幅なプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となっている。
うち、複合サービス事業	6	2,510	637,207	565,585	71,622	12.7		
うち、自動車整備・機械修理	3	99	462,983	464,164	▲ 1,181	▲ 0.3		
うち、賃貸・広告業	1	1	X	X	X	X		
うち、その他	6	2,058	X	X	X	X		

※1 集計組合が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

※2 対象データがない部分については、空白としています。

※3 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

※4 10以上の集計組合数の業種については、主な特徴点を記載しています。